

令和 6 年度

学校自己評価表（報告）

【午前部】

学 校 運 営 計 画				
学 校 運 営 方 針		・個に応じた柔軟な学びを実現することで、社会参加に必要な力を培い、地域を支える人材を育成する。 ・全職員が、スクール・ミッション及びスクール・ポリシーの実現に向け、組織的に職務を遂行する。		
三つの方針(スクール・ポリシー)				
育成を目指す資質・能力に関する方針 (グラデュエーション・ポリシー)		①地域社会を支える人材として活躍するために必要な学力を育成します。 ②他者と支え合いながら、自立して生きていく力を育成します。 ③社会参加に必要なコミュニケーション能力を育成します。		
教育課程の編成及び実施に関する方針 (カリキュラム・ポリシー)		①単位制高等学校の特長を生かし、個々の生徒に合った多様な学びを実現します。 ②総合的な探究の時間やホームルーム活動等をととして、地域と連携しながら、自分自身の将来の姿について考える機会を提供します。 ③学校行事や体験的活動等、他者と関わる場面を多く設定し、生徒が自らの成長を実感できる教育活動を展開します。		
入学者の受入れに関する方針 (アドミッション・ポリシー)		①将来の夢や目標をもち、その実現に向けて主体的に取り組むことができる生徒 ②自分のペースで、あせらず、あきらめずに学び続けることができる生徒 ③多様な個性をもつ他者を尊重し、周囲に配慮することができる、思いやりのある生徒		
昨年度の成果と課題		6 年度の重点目標	具体的目標	
1 成果 生徒一人ひとりに対して、担任を中心に各分掌・SC・SSW・相談員・特別支援 Co.・ジョブ Co.・日本語指導員等が連携して、組織的な取り組みを進めた。(R5→R6) ①中途退学者数 13 人→13 人 転出者数 12 人→12 人 ②進路 ・大学・短大 9.8%→12.0% ・専門学校 31.5%→32.5% ・就職 34.8%→45.8% ・アルバイト等 23.9%→9.6% ③生徒指導件数 13 件→9 件 いじめ認知件数 31 件→24 件 2 課題 ①中途退学率の減少に向け、引き続き保護者と連携し対応していく。 ②多様な生徒に対する丁寧かつ組織的な指導体制を確立する。 ③教育相談や通級による指導等、特別支援教育の指導体制を確立し、不登校・いじめ等の問題について学校全体で組織的に取り組む。 ④キャリア教育等の実践力を高め、卒業生全員の進路実現を目指す。 ⑤職員について、適切な勤務時間の管理を行う。	学 習 指 導	1 単位制を有効に機能させ、生徒の自己管理能力を高めるとともに、自ら学ぶ意欲を持たせる。	単位の履修率及び修得率の向上。	
		2 特別支援教育のより一層の充実を図る。	研修、互見授業の実施。 全ての職員が UDL を実践する。 特別支援コーディネーターを核とした生徒を支えるシステムの構築。	
		3 ICT を活用した授業の実践	全ての職員が ICT を活用した授業に取り組む。	
	生 徒 指 導	4 規範意識、公共心を涵養し、全ての生徒が安全、安心に学校生活を送れるようにする。	具体的な指導項目を機会ある毎に生徒に示し、全職員でその指導に当たる。	
		5 教育相談を中心に据えた生徒指導体制を充実することにより、生徒の基本的な生活習慣を確立する。	家庭や外部機関と連携し、中途退学者の減少、休学者・長期欠席者の復学率・登校率を高める。	
		6 不登校の生徒及び保護者に対する支援を拡充し、中途退学者の減少を図る。	長期欠席者等の実態を把握し、SC や SSW を活用して具体的な支援の在り方を検討する。	
	進 路 指 導	7 進路学習に早期から取り組むことにより、生徒の進路意識の高揚を図り、適切な職業観を醸成し、進路希望を実現する。	希望する就職及び進学の実現を図る（就職達成率及び進学達成率ともに 100% を目指す）。	
	働 き 方 改 革	8 「県立学校における教員の勤務時間の上限に関する方針」を踏まえた時間外勤務時間の削減を行う。	「時間外勤務時間を 1 ヶ月 45 時間以内にする」と目標とすると共に、1 ヶ月 60 時間を越える教諭をゼロにする。	
重点目標	具体的目標	具体的方策	評価	
1 生徒の自己管理能力	単位履修率、修得率の向上を図る。	年 3 回、合計 18 日間の履修指導・面談を行い、計画通りに単位修得させるべく、意識向上を促す。(教務)	A	
		年間 6 回の出欠報告会を実施し、成績表とイエローカードを本人及び保護者に	A	

2 特別支援教育のより一層の充実	の向上と自ら学ぶ意欲の高揚	通知する。計画通りに「履修し、修得し、卒業条件を満たす」ことを目標に、出席率の向上を図る。（教務）		A	A
		HRでの指導・個人面談を通して、授業への出席・教室移動などの基本的な学習姿勢を早期に身に付けさせる。（1年次）	A		
		生徒の履修状況を把握し、計画通りに単位を修得させる指導を行い、卒業に向けての意識を高める。（2年次）	A		
		履修・修得状況を十分把握し、家庭との連絡を密にしながら計画通りの単位修得を実現する(3,4年次)	A		
3 ICTを活用した授業の実践	研修、互見授業を実施する。 全ての職員がUDLを実践する。	オープンスクールなどを利用し、授業の広範な公開を行うことにより、充実した授業研修を行う。（単位制）	A		A
		生徒による授業評価を実施し、授業の改善について研究する。（単位制）	A	A	
		ユニバーサルデザインの観点から授業の技術の向上を目指し、生徒や授業に関わる人全てが肯定的な感覚を持てるよう情報共有を行う。（特別支援）	A		
	全職員がICTを活用した授業に取り組む。	ICT活用を進める校内研修を実施する。（図書視聴覚・情報管理）	A	A	
4 安全・安心な学校づくり	指導項目に対して全職員で指導に当たる。	校内巡視による学習環境の安定。（生徒指導）	B		B
5 教育相談を中心に据えた生徒指導体制の充実		問題行動の早期発見と管理職へのすみやかな報告（相談・発見しやすい環境づくりと情報の停滞を防ぐ）。（生徒指導）	A		
		交通安全を目的とした校外巡視。（生徒指導）	B		
		集会、HR、個別での学校生活のマナーに関する継続した指導。（生徒指導）	B		
6 不登校の生徒及び保護者に対する支援の拡充	家庭や外部機関と連携し、中途退学者の減少、休学者・長期欠席者の復学率・登校率を高める。	担任・スクールカウンセラー・相談員・SSWと情報を共有しながら、生徒の状況把握を行う。（教育相談）	A		A
		校内各組織や相談員・スクールカウンセラー・SSW等と連携し、効果的な支援策を検討・実施する。（教育相談）	A		
		総合的な探究の時間の人間関係学習などを通して、生徒の自己理解や他者理解を促すとともに、生徒の相談できる力を高め、いじめや問題行動の予防を目指す。（教育相談）	B	A	
		より効果的な支援を行うため、職員研修会や関連した情報の提供を行う。（教育相談）	A		
	長期欠席者等の実態を把握し、具体的な支援の在り方について検討を行う。	保護者との連携を密にして、生徒の状況把握に努め、的確な支援を出来るようにする。（1年次）	A		A
		休学者・長欠者を減少させるべく、各家庭や外部支援機関との連絡・連携を密にとる。（2年次）	A		
		休学者・長欠者に対しては、家庭・外部機関との連携により、生活状況を把握し生徒に応じた支援を行う。（3,4年次）	A		
7 生徒の進路意識の高揚を図り、進路希望を実現する。	希望する就職及び進学の実現を図る（就職達成率及び進学達成率ともに100%を目指す）。	「総合探究」としての進路学習（進路ガイダンス、進路見学、講演会、模擬授業等）により、早期から具体的な進路意識の育成を図る。（進路指導部）	A		A
		進路行事・個別支援等により、卒業年次における進路未定者を減らす。（進路指導部）	A		
		外部支援機関（ハローワーク・専門学校等）との連携により、卒業年次について、進路希望の実現を図る。（進路指導部）	A		
		科目選択・個別面談等の活動を通して、自己の適性の理解と進路意識の啓発に努める。（1年次）	B		
		LHRや個別面談を通じ、規範意識の育成を図るとともに、進路実現のための努力を促す。（2年次）	A		
		LHR・面談等を通じて、卒業後につながる自律的な学校生活が送れるように指導していく。（3,4年次）	A		
8 時間外勤務時間の削減を行う。	全職員の「時間外勤務時間1ヶ月45時間以内」を実現する。	複数の職員、分掌で業務を分担、協働して、仕事能率の向上を図る。	A		A
		行事、会議の開催方法を見直し、仕事量の平均化を図る。	B		
成果		多様な生徒に対して、担任を中心に生徒の特性や家庭環境等を踏まえた丁寧な指導が行われている。また、SCや相談員、SSWや日本語指導員、ジョブコーディネーターなど、連携しながら組織的に指導・支援が行われている。	総合評価		
			A		